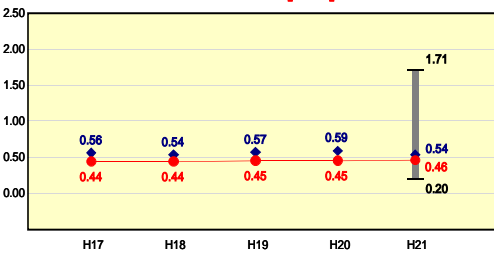


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

### 財政力指数 [0.46]

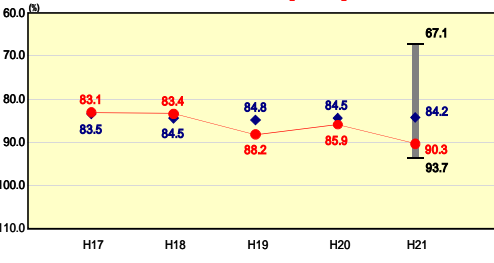


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/46  
全国市町村平均 0.55  
岐阜県市町村平均 0.65

## 財政構造の弾力性

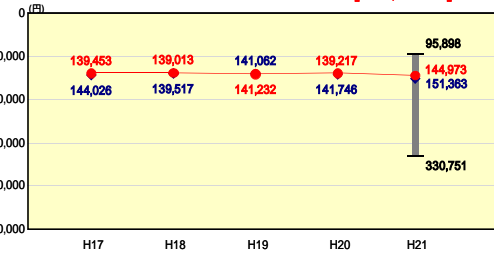
### 経常収支比率 [90.3%]



類似団体内順位 39/46  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.3

## 人件費・物件費等の状況

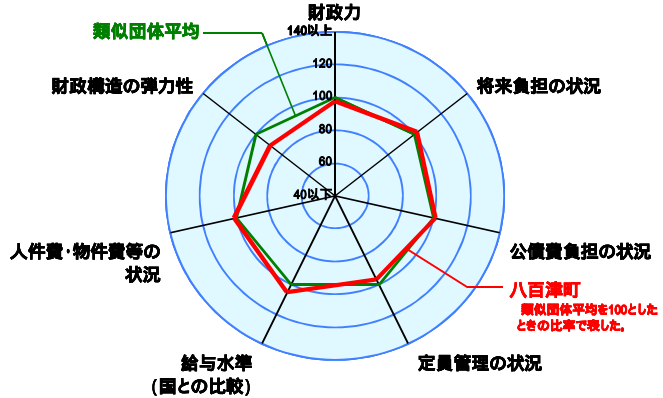
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,973円]



類似団体内順位 27/46  
全国市町村平均 115,866  
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

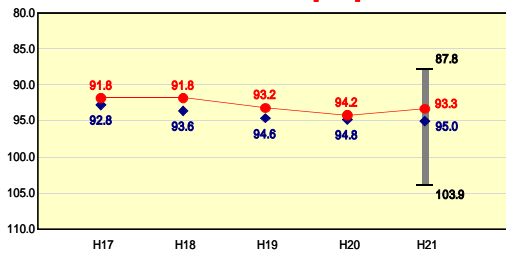
人口	12,609	人(H22.3.31現在)
面積	128.81	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,772,254	千円
歳入総額	5,605,168	千円
歳出総額	5,309,752	千円
実質収支	251,608	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

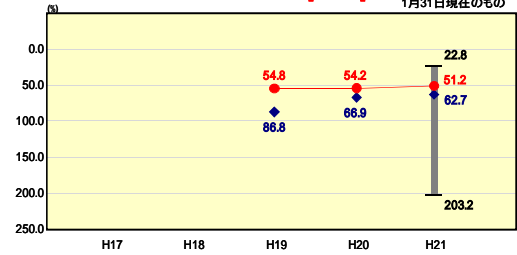
### ラスバイレズ指数 [93.3]



類似団体内順位 15/46  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

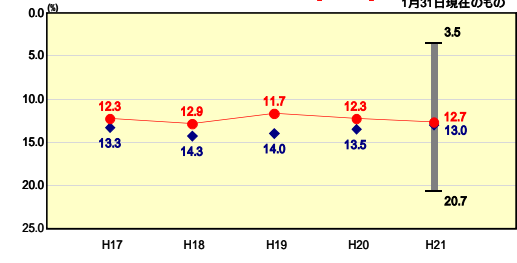
### 将来負担比率 [51.2%]



類似団体内順位 15/46  
全国市町村平均 92.8  
岐阜県市町村平均 41.7

## 公債費負担の状況

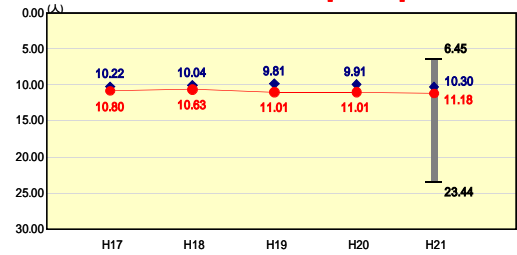
### 実質公債費比率 [12.7%]



類似団体内順位 20/46  
全国市町村平均 11.2  
岐阜県市町村平均 10.3

## 定員管理の状況

### 人口千人当たり職員数 [11.18人]



類似団体内順位 30/46  
全国市町村平均 7.33  
岐阜県市町村平均 7.81

### 分析欄

【財政力指数】  
・人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年4月現在31.6%)に加え、町内に中心となる産業がなく企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。予算規模の縮小(平成17年度予算から平成元年度並みに圧縮)、組織の見直し(9課制から2課減の7課体制)等に取り組んできたが、今後も職員定数の削減(平成27年4月までに4.0%の削減、154人、148人)等の行政改革により行政の効率化に努める。また、地方債発行の抑制と地方税徴収強化等の取り組みにより、財政健全化を図る。

【経常収支比率】  
・企業業績悪化で町税の法人税割が増減するなど一般財源が減少したため、経常収支比率が4.4%上昇した。今後、景気回復による改善が期待されるが、さらに人件費抑制のため職員定数を削減(平成27年度4月までに4.0%削減)、管理費削減のため施設を統廃合(平成21年度末小学校1校減、出張所の統廃合を検討)、事務費削減(5年間で5%削減)等を実施し経常経費の削減を図る。同時に、町税の収納率を0.6ポイント上昇(普通税、H22:98.9% H26:99.5%)させ、経常一般財源を確保する。

【ラスバイレズ指数】  
・類似団体平均を1.7ポイント下回っている。今後も、早期退職を募り、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図る。また、人事考課により、能力や職務実績に基づく給与の格付けを実施し、給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】  
・一般・特別会計ともに平成18～20年度が償還のピークであり、今後、比率が低下すると予想される。総合計画で財源配分を充分に検討することにより、地方債の新規発行抑制に努め、歳入に見合った予算を編成し、財政健全化を図る。

【将来負担率】  
・類似団体平均を11.5ポイント下回っている。主な要因としては、地方債残高が減少(平成21年度中 263,514千円)しているため、将来負担率を8.3ポイント程度引き下げている。今後、一部事務組合等への負担金が増加した場合に備え、基金の積み増し等を行い、充当可能財源の確保を図る。

【人口1,000人当たり職員数】  
・類似団体平均を0.8ポイント上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育園4)しており、養護老人ホームも設置しているため職員数が多い。施設の統廃合を検討するとともに、定員適正化計画に基づき退職(55歳以上勸奨)と新規採用人数の調整を行う。削減結果:H17～H21 8人、削減計画H22～H26 6人

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が若干低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していき必要がある。